

火花

第 50 号

1985, 10

火花

第 50 号 1985, 10

共産主義者同盟（火花）

- | | | |
|---|---|---------------------------------|
| ◎
研究ノート
ロシア社会民主労働党
ブラハ全党協議会
とはなんであったのか
P
13 | ◎
資料
9
16
三里塚現地集会宣伝ピラ
P
9 | ◎
南部アフリカ階級闘争の教えるもの
P
1 |
|---|---|---------------------------------|

南部アフリカ階級闘争の教えるもの

目次

- Ⅰ 南アフリカ階級闘争とアンゴラ革命、モザンビーク革命
 - 1 植民地権力・白人ブルジョア政府にたいする闘いと南ア共産党の敗北
 - 2 アンゴラ民族解放戦争とM.P.L.A. (以上本号)
 - 3 モザンビーク解放戦線 (以下次号)
- Ⅱ アフリカ社会主義論の破産とアンゴラ、モザンビークの転換
- Ⅲ ソウエト蜂起以後の南ア解放闘争

はじめに

ニカラグア革命(↓エルサルバドル内戦)、韓国民主化闘争と共に、南アフリカ解放闘争が国際階級闘争上の焦点として浮びあがってきている。南アフリカ共和国では、昨年九月から内戦状態が続いており、黒人労働者大衆を中心に非妥協的戦闘が展開されている。日本の労働者階級を国際主義の精神で教育するためには、こうした闘いに目を向けさせ、連帯行動を組織することが必要である。これは、われわれの宣伝・扇動・組織活動に貫徹されなければならない。ところで、かかる活動を国際主義の力学主義へすりかえることで、

「団結」一般を強調し、人民連合主義という破産した理論を持ち出すのは反動である。それは、スターリン派と同一レベルの追随主義者か国際的経験を自主的に検討する能力のない諸君だけのものである。宣伝・扇動・組織活動をおこなううえで求められているのは、国際階級闘争における現在の前衛的闘いを自主的に取りあつかい、革命的な国際的団結と共同行動を促進していく能力を労働者階級の中に育成していくことである。

われわれは、『火花』第四三号、四四号で、かかる見地から「中米革命の一教訓」を提起してきた。そこで、教訓として明らかにしてきたのは「第一に、国際的な党派闘争や共同行動をどのようにつ

くり出していくべきか。第二に真の人民革命とは何か、そしてその点からする反帝・民族解放闘争におけるプロレタリアートの任務は何か。第三に軍事的攻勢と蜂起の問題、武装闘争と大衆動員戦の関係について。第四に党組織と大衆組織の相互関係の問題および党建設と団結の方法について」などである。とりわけ、「第四」の問題について、共産主義運動が分裂し、大衆運動がそれぞれ系列化されているという状況を考慮して次のことを提起したのはきわめて重要な実践的意義を有していたと考える。それは、共産主義運動が分裂し、大衆運動がそれぞれ系列化されているということを考慮するならば、当面、一方では党建設の事業を独自に設定し、他方ではそのことと不断に緊張を持たせながらも、一定の独自性を持った「大衆戦線」の団結をめざす必要があるということである。

今回、われわれは、南部アフリカの階級闘争を対象化することで、「中米革命の一教訓」において提起してきたことを、さらに深めることにある。その中の一つは、階級闘争の最高形態は、内戦の形をとった党派間戦争としてあらわれることを鮮明にすることである。

これに対し、「革命勢力内部での争いは敵を利用するだけ」といった主張は無力であるし、中立の立場をとることは実際は支配階級なり、支配的政党の側に立つことを意味する。そこでは、どちらかを支持するか、両者を止揚する党的闘いを暴力的党派闘争を射程において対置するかしか、革命的活動家のとるべき道はないのである。読者は、本稿をとりして、この現実と、そこからする実践的課題をしっかりと把握することができるだろう。

Ⅰ 南アフリカ階級闘争と

アンゴラ革命、モザンビーク革命

南部アフリカ諸国の民族解放闘争は、一九六〇年に一つのピークを迎えた後、七〇年代中期に再び大きな勝利を得ている。前者は、中国革命、ベトナム革命、キューバ革命など国際的な革命運動の前進によって生れた情勢の中で植民地国の独立としてあった。これに対し、後者は、インドシナ革命戦争につづいて、南部アフリカ階級闘争を国際階級闘争の前衛的位置におし上げる性質をもっていた。それは、アンゴラ、モザンビーク、ギニア、ビザウなどの民族解放戦争である。では、それはどのようなものであったのか。この問題を明らかにするためには、南部アフリカ階級闘争を歴史的に検討しなければならない。

1 植民地権力・白人ブルジョア政府にたいする闘いと南ア共産党の敗北

南部アフリカにおける植民地主義に対する闘いは、十七世紀に西欧諸国によって、同地域の植民地化が開始された時から起っている。西欧諸国による植民地化は、一九五三年のオランダ東インド会社によるケープ占領(居留地建設)によって始まった。以降、白人が入植していくが、彼らは原住民を奴隷化したり、全滅させて、支配権を確立していった。

はやくも、一六七二年には白人入植者とコイコイ族の戦争が発生した。続いて、アフリカ原住民と白人との「カフィール」(アフリ

カ人への蔑称)戦争が連続的に起っている。また、バスト族の反乱(一八五二年、一八八〇年)、マタベレ族の反乱(一八九三年)、ジンバブエ人(シヨナ族、マタベレ族)の蜂起(一八九六年)、パンバタの反乱(一九〇六年)、チマ族の反乱(一九〇七年)などがあった。このように、植民地主義者(白人入植者)に対する当初の闘いは、原住民による部族反乱・蜂起の形をとっていた。

しかし、かかる性格は、一八八九年〜一九〇二年のボーア戦争(ナボレオン戦争後、オランダからケープを奪い南部アフリカに鉱山資本を輸出しはじめたイギリスと先に入植し、農業資本家として成長しつつあったオランダ系白人ボーアとの間でおこなわれたもの)の後、一九一〇年にケープ、ナタール、オレンジリバー、トランスプールの四植民地が合併して南連邦を成立させていくころから変化してくる。これは階級分化と党派形成の問題としてあらわれる。

第一には、イギリス系の鉱山資本ブルジョア階級である。第二には、独立植民地国をめざすオランダ系の白人ブルジョア階級、富農である。彼らは国民党を形成した(一九一三年)。第三には、白人労働者(彼らは土地の集中過程で黒人農民につづいて土地を奪われたが、黒人差別の点で特権的労働者になった)による労働党の形成である。第三に、原住民の部族反乱を背景として一九一二年に生れた南アフリカ原住民民族会議(NNC)である(一九二五年、アフリカ人民民族会議-ANCに改称)。第四には、鉱山労働者のストライキなどを背景にして一九二一年に結成された南アフリカ共産党(CPSA)がある。

かくて、この時期、現在にいたる南部アフリカの階級闘争を規定する階級関係、党派関係は出そろった。

一九二八年、南アフリカ非ヨーロッパ人労働者連合)にのみ歪曲化したことである。もちろん、別組織をつくったことに問題があるのではなく、そこに党的闘いを解体したことが誤っているのである。さらにこれらの誤りは、CPSAが、ロシア共産党・コミンテルンにおける党内闘争でのスターリン派の勝利に追従して、自己をスターリン主義に純化していったことによって、体系的なものに転化していった。

一九二八年のコミンテルン六回大会が提起した植民地国の民族解放闘争に対する方針は、植民地国の労働者階級の利害を小ブル民族主義者の利益に従属することを意味していた。これを南部アフリカに適用し、「民族独立の原住民共和国」のための闘いに労働者階級の利益を解体する形で路線化した。民族独立を全面に出したことは正しいが、問題はそれを労働者階級の組織化と独自の運動に従属させなかったことにある。この路線は以降、一貫したものとなる。では実際活動上のジグザグがなかったかという点、まったくそうではない。

少なくとも、これから三〇年代前半までのCPSAは、かかる路線上でANCと同一歩調をとりながらも、実践上、組織上ではコミンテルンの「社会ファシズム論」にもとづいて、ANCを改良主義として批判し、対立した。また、有能な組合活動家にも、社民のレットルを張り離反させた。この段階でCPSAは労働者大衆に対する影響力を決定的に後退させ、以後回復することができない。そのあげく、三五年のコミンテルン七回大会「人民戦線戦術」を受け、今度は一転してANCばかりでなく、白人人種主義者の「反ファシズム派」とさえ協力していったのだ。われわれは、CPSAが、

南ア連邦国の権力を握りつづけたのは、スマック派・国民党に代表される白人ブルジョア階級である。

これに対する闘いは、黒人労働者(第一次大戦をとうして黒人工業労働者が急増した)大衆を先頭に勇敢に展開された。一九一九年にはアフリカ人工業労働組合(ICU)が発足したし、また同年南ローデシア(ジンバブエ)で鉱山労働者のストライキが起っている。しかし、こうして始まった階級闘争を指導するためにつくられた組織は、きわめて日和見的であった。

NNC(ANC)は、アフリカ人の小ブルジョア階級(法律家、専門的自由業者、貿易商人、裕福な農民)とアフリカ人社会の伝統的指導者である首長たちとの連携の産物。「南アフリカの階級闘争」キャラニコス、ロジャース共著、拓植書房P六一であった。彼らはその階級性に規定されて、少なくとも一九四〇年代までは、イギリス政府への請願運動と白人「リベラル派」の獲得をめざして活動したのであり、現実の階級闘争の外側に身を置いていた。

CPSAは、結成当初たしかに、黒人労働者に影響力をもち、運動全体に少なくない役割を果たした。しかし、彼らは、戦闘的白人労働者を南アフリカ革命の前衛として考えており、アフリカ人労働者蔑視とサンディカリズムの影響から自由でなかった。このため、その影響力や役割は誤った指導と結びついて存在した。

それはまず、一九二四年選挙で、イギリス系白人代表のスマックに対抗した国民党、労働党の連合を支持したことで露呈された。白人ブルジョア階級内部の権力争いで、一方の側へ組み込まれたのである。ついで、サンディカリズムの誤りは、ICUから共産党員が追放されたこととの闘いを、党的におこなうかわりに、別組合の結成(

ブルジョア階級内部の対立や大ブルジョア階級と小ブルジョア階級の対立の利用を考えたことを批判しているのではなく、その利用の仕方が、その時々々の労働者大衆の気分にもとづいて決定したことを批判しているのである。必要なのは、そういう態度ではなく、あくまでも労働者階級だけの利害を代表して帝国主義・植民地政府に対する民族解放闘争の先頭に立ち、その非妥協性と戦闘性によってブルジョア自由主義者を後尾についでこさすことである。CPSAのジグザグは、労働者の闘いを民主主義的闘いに溶解さすという路線からくる自然発生性への追従の結果である。

そういうわけで、一九三〇年代後半以降の労働者・勤労大衆の闘いは、ANCやCPSAの党派の指導とは相対的独自にむしろ、様々なレットルでCPSAを除名された活動家が大きな役割を果たしたに、闘われてきた。それでも、第二次大戦中には運動はきわめて広範に組織された。とりわけ、ストライキが続出した。

残念なことは、そうした運動の独自の拡がりにもかかわらず、CPSAの全面改編ないし、それにとつてかわる革命党の建設までは成熟せず、運動が権力を獲得するところまで進まなかったことである。このため、白人のブルジョア政府は徹底した弾圧をおこなうことができた。一九四三年にストを非合法化した。そして、一九四六年の大ストライキ闘争での労働者側の敗北は、アバルトヘイト体制を国家体制として全面的に確立することへの情勢を進めたのである。

アバルトヘイトは、アフリカ人語で分離の意味である。それは一九四〇年代の国民党のイデオログたちの政策に由来する。その目的は、移民労働制度の永続化であり、その制度をアフリカ人労働者階級全体に拡大することであり、また都市に安住したアフリカ人

労働者階級の存在を承認し、順応させるいかなる企てをも阻むこと
にあった。アフリカ人を、都市地域では「一時的な滞在者」であり
続けさせ、かつパス法の総重量でアフリカ人を押え続けることだ。
／国民党は、一九四八年に権力を獲得すると、アバルトヘイトを組
織的に実現した」（前掲P七二）。

このように見てくれば、CPUSAは結局、労働者階級独自の党と
しては確立されなかったことを意味する。彼らは、第二次大戦前か
ら白人小ブルジョアジーと結びついて議会で席を占めていたが、国
民党の攻撃の前にまったく抵抗できず、一九五〇年に共産主義弾圧
法が制定されると、さつさと解党を決議した。一九五三年に再建さ
れたが、現在に致るまで、ANC内の批判グループにとどまってい
る。われわれは、民族解放闘争が主要な課題となっている国でも、
労働者階級（プロレタリアート）の独自の党が絶対に必要であるこ
とを踏まえ、路線的に独自の必要性を否定するスターリン派共産
党の敗北を断固として確認しておかなければならない。

2 アンゴラ民族解放戦争とMPLA

南ア連邦国内での党建設と革命運動がいったんの敗北を喫した後
敗北をのりこえて運動を前進させたのは、アンゴラ民族解放戦争、
モザンビーク解放戦争などである。

第二次大戦後、アフリカ諸国でも多くの植民地国が独立した。な
かんずく、アフリカの年々といわれた一九六〇年には、一七ヶ国
もが独立国となった。しかしそれは、主要にはその国内部の階級関
係、階級闘争の未成熟に規定されて、民族主義政権を樹立しただけ

よび全面的な独立にもとづく共和制、民主制の確立を目標とするあ
らゆる愛国勢力との共同闘争」を主張した。ここから明らかによ
うに、彼らも、綱領的には民族解放闘争（独立、共和制、民主制）を
人民連合主義で領導する立場をとっていたのである。しかし、
それは実際活動の中で破産し、なほ崩壊的に転換されていく。

MPLA（というより、その支持者グループだったといわれてい
る）は、一九六一年二月、ルアンダのサオ・パオロ監獄を襲撃した。
これは、三月バコンゴ族の農民と労働者の反乱として引きつがれた。
バコンゴ族の反乱を指導したのはUPNAを改称したアンゴラ人民
同盟（UPA）であるが、彼らはポルトガルのなありとあらゆるも
のに対する「払暁」として指導したため、白人への攻撃から人種を
問わず、読み書きのできる者すべてに対象が向けられ、部族主義の
欠陥を露呈した。これに対するポルトガル軍の弾圧はますますく、
ナバーム弾などを使い、合わせて五万人の黒人を虐殺した。以降、
闘いは新たな局面に入っていく。党派闘争も同様である。

MPLAはこの攻防の総括から、ゲリラ戦術を採択し、アンゴ
ラ人民解放軍（FAPLA）を結成した。また、組織の性格も、人
民連合主義的なものから、労働者階級に依拠して「社会主義」を
めざすことで勤労大衆を引きつけていくという方向に転換しはじめ
る。このころにはMPLAの組織が、都市の黒人労働者大衆の中に
も根をはりはじめていた。ネトーは「MPLAはマルクス・レーニ
ン主義の組織ではない。……維多な異分子をもつ組織としてMPLA
はマルクス主義者も他の思想潮流も内包している」と強調しつ
づけたが、指導部や中堅カードルには新しい、解放闘争の中で育っ
た共産主義者が増大していったといわれている。

にとどまった。したがって、それらの国では、プロレタリアートの
階級闘争はまさに民族国家の成立を基盤として独立以降、新しい性
格をもって開始された。

しかし、この段階で、独立を達成せず、植民地のまま残ったアン
ゴラ、モザンビークなどでは事情が違っていた。ここでは、民族解
放闘争そのものの過程で、プロレタリアートの利害を代表せんとす
る指導部を生み出し、暴力的党派闘争に耐え抜き、勝利した。彼ら
は南アフリカ連邦国内の敗北をのりこえたのだ。この過程は、南ア
フリカ連邦国での初期の階級関係、党派関係に近いものから始まっ
て、第二次大戦後に独立した民族主義政権を突破するところまでが
凝縮して存在した。ここには、共産主義運動の歴史においても独特
なものが存在する。アンゴラ民族解放戦争から見ていくことにする。

第二次大戦後のアンゴラにおける植民地権力への闘いで、最初に
登場したのは、一九五四年に結成されたアンゴラ北部人民同盟（U
PNA）である。UPNAは、古コンゴ王国が帝国主義列強による
アフリカ分割を決めたベルリン会議でアンゴラの他の部分と不当に
併合されてしまったとして、バコンゴ族とゾンボ族を基盤にして、
古コンゴ王国を復活させようという部族主義、分離主義を特徴とす
る。アンゴラ解放人民運動（MPLA）は、こうした部族主義、分
離主義の批判関係で一九五六年に結成された。

MPLAは、ポルトガル植民地政府に要求をつきつけて運動して
いた多数の小グループ、パン・アフリカ主義の影響を受けたインテ
リ、植民地行政組織で働くポルトガル共産党の秘密黨員などが最初
の構成員だった。MPLAは、ポルトガル共産党の影響もあり、綱
領では「広範な人民運動のなかで、アンゴラ人民による権力奪取お

一方、コンゴ（ザイル）に亡命したUPAの指導者たちは、六
二年にアンゴラ解放民族戦線（FNLA）と名のり、FAPLAに
対抗してアンゴラ民族解放軍（BILNA）を結成する。この段階か
らFNLAは、大コンゴ主義のモブツ（ザイル）、米帝・CIA
によって支持と援助を受けるようになる。

かくて、MPLAとFNLAの党派闘争は、部族主義をめぐるも
のから、権力をめぐるとのへと転化していった。そして、党派闘争
は暴力展開を内包していくことになる。ここでは、いくつかのこと
が明らかである。

一つは、民主主義的な要求をめぐる対立も、武装闘争が主要な闘
争形態となり始めるや否や、暴力的対立に発展する可能性をもつと
いうことだ。これは、両組織が軍を持った一つの「権力」として存
在していることよって規定される。二つには、党派闘争に帝国主
義や民族主義政権が介入してくることである。したがって、国際主
義や力学主義にしかとらえない部分は、大きな誤りを犯すことにな
る。当初MPLAを支持していた中国が、後で「民族解放勢力の統
一」を主張し、ザイルでモブツと一語にFNLAの軍事訓練をお
こなったのはその一つの例証である。

三つには、党派闘争が組織を鍛えることである。つまりMPLA
にみられたことだが、「民主共和制」「人民連合主義」からの飛躍
である。まず、「民主共和制」については一般ではなく「社会主義
革命」との関係の問題にし、つづいて「人民連合」における階級間
の相互関係を問題にするようになっていかざるをえなかった。

以降、アンゴラ民族解放戦争は、MPLAとポルトガル軍との攻
防を基軸に、様々な勢力のからみ合いにおいて進展していった。M

PLAは六〇年代後半から七〇年代前半をつうじて闘い、非妥協性と勝利の程度に応じて、ザイル、ザンビアなどに独自の根拠地をつくることをモブツヤカウンダに認めさせ、力を蓄積していく。もちろんモブツヤカウンダは、力関係や国内階級闘争への配慮からMPLAの根拠地を認めたにすぎず、FNLAを支持し、根拠地閉鎖の攻撃をくりかえした。FNLAはMPLAに追いつくか敵対するかであつた。

七〇年代中期には、MPLAの闘いは、解放区を増大し、ポルトガル軍を追いつめ、勝利を目前とするにいたつた。この情勢が、ポルトガル内部の階級勢力間の相互関係を変化さす要因となり、国軍運動(MFA)による「クーデター」を呼び起した。国軍運動は、ギニア・ビサウ・カボベルテ、モザンビーク、アンゴラなどにおけるポルトガル植民地軍の危機から生れた軍の権威の失墜、混乱に対する改革をめざして始まり、植民地の放棄をめぐる右翼との攻防をとりかえ、独裁政権打倒へと進んだのである。ただし、プロレタリアートにとつてのポルトガル革命そのものは、運動が社共によつて「ポルトガル民主運動」(MDP)のもとに一面化され、成就しなかつた。にもかかわらず、MFAによるカエタノ政権打倒は、植民地諸国の解放にとつて決定的であつた。

MPLAは、一九七四年カビンダに進軍した。ポルトガル軍はまったく抵抗できなかつた。MPLAの勝利はいつそう確実に見えたしかし、ポルトガル新政権の植民地撤退計画は、権力をMPLAとFNLA(およびFNLAから分離して生れたアンゴラ全面民族独立同盟UNITA)の連合政府に移すことを決めていた。その結果生れたのが、一九七五年一月のアルブォール協定であつた。これ

は、同年十一月の完全独立までMPLA、FNLA、UNITAおよびポルトガルの代表による暫定政府を樹立するといふものであり、調印から半年後に暫定政府が樹立された。

だが、アルブォール協定はすでに武力による対立となつていた三派間の争いを阻止しえなかつたばかりか、よりむき出しの純粋なものにしていった。FNLAは、十一月の独立以前にMPLAを打倒することを公然化して軍事攻撃に打つて出た。UNITAはそれまでほとんど名前だけの組織だったが、この時期には白人入植者の支持をとりつけ、MPLAおよびその支持者、とりわけ労働者を襲撃して、FNLAと共同歩調をとつた。

協定はまったく守られなかつたのである。労働者は人民近隣委員会という自主的防衛組織を結成して襲撃に対応した。MPLAは、五月ルアンダでのゼネストを突破口に、反撃に転じた。六月にはルアンダに通じる二つの主要道路の管制権を握りFNLAの部隊を駆逐した。さらに、MPLA、FAPLAはベングウエラ、モカメドス、ロビトなどの南部諸港からUNITAも追放した。

MPLAは完全勝利に向つて進軍を続けた。だがこのことによつて、MPLAは国際帝国主義と民族政権からの攻撃を一身に引き受けざるをえなくなる。

米帝によつて大量の武器がFNLAとUNITAに提供され、同時にCIAやイギリス軍による外国傭兵部隊が徴募され、送り込まれた(仏秘密警察・SPENCEもかかわつたといわれている)。さらに、ザイル正規軍がFNLAを援助して北部アンゴラに侵入した。また南部からは、二千から三千の南アフリカ機甲部隊が侵入した。ザンビアのカウンダ政権がこれに協力した。

危機を救つたのはMPLAなかんづく、FAPLAメンバーの献身、自己犠牲、英雄主義であり、労働者人民の支持とモザンビーク解放戦線などの連帯行動であつた。また、キューバによる正規軍派遣、ソ連による武器援助が重要な役割を果たしたことも、まぎれもない事実である。

MPLAは、インドシナ革命戦争でのベトナム労働党のような位置にあつた。しかし、かかる地平に対する意識性は、ベトナム労働党などに比べてはるかに少なかつたようである。ソ共などの党派闘争はまったく問題にされなかつた。ソ連の武器援助がソ連自身の同地域における影響力の拡大を獲得目標としたものであつたとしても直接の戦闘で重要な役割を果たしたからである。キューバの役割は何倍もそうである。また、この段階のMPLAは「社会主義」に関しても漠然としたものしかもつていなかつたようである。

戦闘はMPLAの勝利に終つた。南アフリカの機甲部隊や帝国主義の傭兵部隊は無差別殺りくと破壊活動をくり返したが、MPLAを打倒することはできなかつた。MPLAは十一月に予定どおり、アンゴラ人民共和国(ネトーが大統領に就任)を樹立した。七六年二月の中頃までには、FNLAとUNITAがアンゴラ内から一掃された。

ここに見られた戦闘は、階級闘争の最高の発展形態が内戦の形をとつた党派間の戦争としてあらわれることをしめしている。これは、中国、中米などの革命でも登場していることであるが、アンゴラでもっとも純化した形であらわれたといえる。つまり、帝国主義の介入の問題も含めて、かかる内戦は今後、さらに多くの国で不可避と思われる。

われわれは、党派間戦争としての階級闘争の不可避性をシビアにおさえ、自己の活動をそれに対応していかなければならない。

ただし、以上のことは、MPLAが真に革命的であり続けたかどうかの評価とは別のことである。少なくとも、彼らは、スターリン派のポルトガル共産党に影響を受けた、いわゆる民主主義革命の綱領を掲げ続けてきたのであり、実際活動からする転換はなし崩し的にこなつてきた。このことは、権力を握つたMPLAに巨大な飛躍を要求したはずである。

それがどうなつたかが次の検討課題である。だが、その前にモザンビークの民族解放闘争にふれておかねばならない。

9・16 三里塚現地集会所宣伝ビラ。

今秋期におけるわれわれの運動方針——主に行動による宣伝・扇動・組織面での——スローガンは、「☆ ニカラグア革命、南アフリカ解放闘争、韓国民主化闘争に連帯し、帝国主義に対する共同行動を組織せよ！ ☆ 中曽根打倒を内戦の準備として組織せよ！ ☆ スターリン派・「非同盟・中立」派との党派闘争を強め、先進的グループ・活動家との間で革命的論戦を組織せよ！ ☆ 火花派建設戦を全国に拡大せよ！」である。

次の文章は、こうした火花派の方針と結びついて活動しているプロレタリア行動委員会(準)が、九月一六日に三里塚現地(第一公園)で党派活動家・先進的労働者・学生に配布した、ビラの全文である。ビラのタイトルは、「国家機密法粉碎！ 天皇在位六〇年式典粉碎！ ブルジョア政府を打倒せよ！」である。

誤解のないようにいっておきたいが、われわれは現下の三里塚闘争において、第一公園ブロックにのみしているわけではない。八三年の分裂の際、われわれは、分裂を全体的な「階級闘争⇄党派闘争」においてとらえ、革共同両派(第4インターと中核派)を批判し、権力問題をめぐる論戦と、三里塚闘争を真に革命的な党建設とその運動に結びつけることで、新しい団結をつくりあげるよう訴えた(パンフ『三里塚闘争の「分裂」にたいするわれわれの態度』参照)。現在に至るわれわれは、

この立場を継承して両ブロックの党派活動家・先進的労働者・学生にねばり強く働きかけているのであり、プロレタリア行動委(準)の今回のビラも、そうしたわれわれの活動と有機的に結びついた一つの所産である。

現下の情勢の特徴は、敵の軍拡・戦争準備の全面開花という中で、労働者大衆の広範な憤激を新たに生み出している点にある。この憤激は、八六年四月「天皇在位六〇年式典」、五月「東京サミット」を焦点とした運動の高揚へと、不可避に発展するにちがいない。われわれは、かかる歴史の動きに立ち遅れないようにするために、また、この機会を新しいインタービューロー建設への一大飛躍に利用するために、全力を挙げる覚悟である。

(『火花』編集委員会)

1. 東峰裁判闘争勝利！成田用水粉碎！

今秋、三里塚空港二期着工に向けた具体的布石——辺田・中郷地区における成田用水着工を実力阻止することが、課題として鋭く浮上している。まず、われわれは、徹底した実力闘争を堅持し、数多くのプロレタリアート・人民を教育・武装してきた三里塚闘争の地帯を断固防衛し、その防衛と発展を掲げて闘い抜くことを表明する。

現在、政府・公団は「警備対策事務局」の設置、機動隊の大規模入、恒常的検問、弾圧体制等、闘争の圧殺を力づくでなしきろうとしている。そして、それと照応し、東峰裁判——反対同盟農民等への重刑攻撃が進行している。ブルジョアジーは、デッチ上げを百も承知で反対同盟の解体を狙っているのだ。

こうした治安弾圧・反革命包囲を粉碎し、三里塚闘争を真に勝利に導くために、今、どのような政治的任務を果たすことが求められているのか？ われわれはこのことに答えなければならない。

2. 求められているのは、ブルジョアジーと、その政府を根底から打倒する闘いではないのか？

現在、三里塚闘争とともに、軍拡・日米「韓」反革命軍事体制の臨戦化、「靖国」―「天皇」、反革命行革、「国家機密法」等、治安弾圧に対する反対運動が至るところでまき起こっている。今や、ブルジョアジーの軍事・外交・治安総体、国家権力そのものを問題にしなければならないことは、確かに誰の目にも明らかになっているのである。

しかし、その実際の内容は総じて「民主主義の破壊」をめぐる闘争、すなわち、種類の反動政策との闘いや、「ファシズム」等、統治形態の転換に対抗すること自体をもって、「中曽根打倒↓日帝打倒」を展望するものとなっている。こうした域に踏みとどまっている限り、いかに運動の戦闘化を追求しても、ブルジョアジーとその国家機構を打倒することはできない。

このことは、戦後の「平和と民主主義」の下でこそ、日本帝国主義が復活し、独占・大ブルジョアジーが自己の下に国家機構・諸制度を癒着・融合せしめてきたことから明らかである。また、今日の反革命政策、行政機構、治安体制の強化は、独占資本の巨大化にこそ照応している。

だから、重要なことは、それらに対する闘争のなかで、資本主義制度そのものの打倒に向けて、ブルジョア国家機構総体の破壊と、

的労働運動との結びつきを断ちきることを、そして、国際的な階級闘争との結合を阻むことを中心にプロレタリアートの政治活動、団結を解体すべく「好き放題」を演じているからである。ここで、われわれが特に注意しなければならないのは、一連の反革命攻撃の焦点が、60年代末〜70年代初頭、革命的潮流の武装闘争―それは政府・権力問題を日程に上らせた―が切り開いた日本階級闘争の地平を力ずくで「清算」することに絞られている点である。さきに述べた三里塚闘争の現状は、その反映にほかならない。何よりも、東峰裁判―重刑攻撃は、71年9・16闘争をはじめとする実力闘争、武装闘争が70年代の階級闘争の地平を鋭く表してきたことに対する革命的決着をこそ狙っているのである。だから、われわれは、三里塚闘争についても、プロレタリアートの側からする政府・権力問題への解答―プロ独・内戦を準備する、独自の闘いをもって結合することこそが問われていると考える。

4. 排外主義、日和見主義と闘争し、真に革命的なプロレタリアートの共同行動と論戦を組織せよ！

かかる闘いは、労働運動内を徘徊する、ブルジョアジーとの同盟者、手先を打倒することと不可分である。すなわち、独占・大ブルジョアジーの軍事・外交・治安路線と融合、一体化している労働貴族、労働官僚共や、「中道」(社・公・民)諸派を打倒すること

プロ独樹立を実現するプロレタリア革命の条件をつくり出すことである。

3. 日帝の侵略・反革命・抑圧との闘争を、プロ独・内戦の準備と結合せよ！

そのために、少なくとも次の様なプロレタリアート独自の革命的な政治要求と実践とをもって、反戦・反安保・中曽根政権打倒の諸闘争を結合させることが必要である。

すなわち、帝国主義の一切の武装に反対し、現実の実力闘争、武装闘争のなかで、自衛隊、機動隊、政治警察等の対極に革命の軍隊をつくりだすこと、ソビエト等の形態による全人民武装を進めると、そして、プロレタリアートの、国家機関に依らない国際的同盟を創出すること、そのために、ニカラグア・中米・南朝鮮等における国際帝国主義との闘いを支持し、国境を越えた共同行動を促進し、日本の労働者・大衆をプロレタリア国際主義の精神で武装させること、等である。これらの闘いはプロレタリア革命政府を樹立するために、そして、プロレタリアートが新たな指導階級としての能力を獲得するために不可欠なのである。

このことは、今、ますます重要性を帯びている。ブルジョアジーが、革命党を破壊し(政党法、破防法攻撃)、労働者下層、戦闘

そして、日共やそれに追隨する市民主義者、第4インター、プロ青同、等の影響力を一掃することである。確かに、日共は「非核・非同盟」や一般民主主義要求を掲げて「闘っている」。が、それは小ブルの利益を代表しているにすぎない。資本主義とブルジョア国家機構の存続を前提とした彼らの無力性や、社会排外主義者としての性格は余りにも明白である。

われわれは、彼らに代って、プロレタリアートの革命的な政治要求を掲げ、真の多数者―労働者の下層部分を代表する運動と組織―単一非合法党を建設しなければならない。もとより、このことは、XX阻止、△△反対闘争↓日帝打倒という、狭い「革命の道すじ」による運動の指導や、それをめぐる党派闘争によって実現し得るものではない。それは、労働者階級のごく一部の意識や要求しか把え得ない。われわれは分裂しているプロレタリアートの前層部分を統合し、真に革命的で大衆的な運動を組織すること、その基盤の上に、武装闘争を組織し、プロ独を樹立することをめざす。

この事業のために、われわれは、今秋、三里塚二期決戦、「国家機密法」粉碎等、反治安弾圧の闘い、ニカラグア革命連帯等、国際連帯運動を通じて、共同行動と革命的論戦を結合すべく奮闘する。そして、米春の「天皇在位60年式典」87年天皇訪沖へと向かう、排外主義、反革命の暗流に対する闘いの先頭に立ち、プロレタリアートの政治行動を領導する決意である。

労働者、学生諸君！ 共に闘わん！

ロシア社会民主労働党プラハ全党協議会とはなんであったか

— レーニンの組織・戦術観の復権のために —

目次

はじめに

第一章 プラハ全全国党協議会はこれまでどのように評価されてきたか

(一) いわゆる正統派の見解

(二) 反レーニン主義者たちの見解

(三) 中間派の見解

第二章 プラハ協議会を誰を党外にあるものと決議・決定したのか

第三章 解党派とは何か

(一) 解党派とは何か

(二) 解党派はなぜメンシェヴィキから発生したのか

(三) 解党派による合法党建設とヘゲモニー思想の放棄

第四章 プラハ協議会は何であったか

(以上本号)

(以下次号)

はじめに

レーニン・ボリシェヴィキのメンシェヴィキに対する党内闘争は、一九〇五年革命の敗北後、ストルイピン反動体制の下で、メンシェヴィキ内から解党派が、そしてボリシェヴィキ内から召還派・最後通牒派が登場することによって、新しい段階にいたった。とりわけ解党派の登場は、従来からレーニン・ボリシェヴィキとメンシェヴィキとの対立の根底を買ぬいていた八綱領一戦術一組織Vの対立をもっとも純化した形で明るみに出した。レーニンは、解党派との闘争を通じてプロレタリアートの独自の党の八綱領一戦術一組織Vを根本的に洗い出し、再確認し、プロレタリアートの階級性を現実の階級闘争に刻印するとはどういうことなのかを示した。プラハ全全国党協議会はこの闘いの最大のメルクマールである。

しかし、レーニンの闘いがボリシェヴィキの内に定着したのかと言えぬ、決してそうではない。プロレタリアートの独自の党の八綱領一戦術一組織Vをめぐるレーニンの闘いがいかにボリシェヴィキ内においてさえ定着しえなかつたかは、プラハ全全国党協議会から五年後の一九一七年二月、革命勃発後のかのオールド・ボリシェヴィキの動揺と立ちすくみにおいてははからずも露呈する。かつてのメンシェヴィキや解党派に対して闘ったと同様に、レーニンはオールド・ボリシェヴィキに対して、プロレタリアートの独自の党の八綱

領一戦術一組織Vをめぐって闘い抜く。

一九一七年四月の闘いにもかかわらず、否、レーニンの生涯を貫く闘いにもかかわらず、レーニンの八綱領一戦術一組織V(観)はボリシェヴィキ内に継承されていったとはいえず、とくにスターリン登場後はすっかり洗い流されてしまったといつてよい。

今日、国際共産主義運動の分解と混乱に直面しているわれわれは、レーニンの闘いを一つ一つ丹念に検討し、そこから今日のわれわれにとつての八綱領一戦術一組織Vを打ち立てるための教訓を引き出さねばならない。

第一章 プラハ全全国党協議会はこれまでどのように評価されてきたか

(一) いわゆる正統派の見解

ここでは、従来のプラハ全全国党協議会がどのように評価されてきたのかを一瞥し、それらがいかにレーニンの闘いを歪曲しているかを明らかにしよう。

いわゆる公認党史の評価からみよう。

「協議会のもっとも重要な仕事は、党から日和見主義を一掃したことであった」(『ソ連邦共産党史』1 国民文庫 p.226)

「党から日和見主義者を一掃した結果、党は強固になり、党の規律と戦闘力はたかまり、党の真の統一が作りだされた。枯枝を

適当な時に切りおとすとかしの大木がいつそうつよくなるのと同じように、労働者階級の党も、メンシェヴィキを除名した結果、いつそう強固になり、つよくなった」(同前p.226)

「プラハ協議会は、新しい型の党を建設するうえですぐれた役割をはたした。協議会は、メンシェヴィキにたいするポリシェヴィキの闘争の歴史的な一時期を総決算し、ポリシェヴィキの勝利を確認し、その手にロシア社会民主労働党の旗を確保した。ロシア社会民主労働党とその指導部である中央委員会内では分派がとりのぞかれたが、このことは、党を発展させ、革命闘争にはたす党の役割をつよめるうえで、並はずれた意義をもっていた」(同前p.230)

「プラハ協議会は、国際労働運動の歴史上でも重要な地位を占めている。(中略)メンシェヴィキにたいするポリシェヴィキの勝利は、国際的な意義をもっていた。日和見主義者を党から放逐することによってポリシェヴィキは、日和見主義と非妥協的なたたかひ、この闘争を、完全に組織的に絶縁するところまでもっていかなければならぬということ、他の党の革命的分子にせしめられたのである」(同前p.231-232)

五つのが言われている。第一に、党から日和見主義者が一掃されたこと、第二に、この日和見主義者とはメンシェヴィキのことであること、第三に、党内の一分派たるポリシェヴィキが他の分派を圧倒して党となったこと、かくして第四に、従来の党とは異なっ

をゆるさない、権力奪取の闘争にプロレタリア階級をみちびくことのできる新しい型の党をつくりだすことであった」(同前p.225)

「プロレタリア階級にとって必要なものは、(中略)べつな型の党すなわち、新しい、ほんとうのマルクス主義党が必要であり、この党は、日和見主義者にたいしては妥協をせず、ブルジョア階級にたいして革命的態度をとり、固く団結し、一枚岩のようなものであり、社会革命を主張し、プロレタリア階級独裁を主張する党である」(同前p.226)

「この会議『プラハ協議会』でメンシェヴィキは、党から追放され、ポリシェヴィキとメンシェヴィキが形式的に一つの党内にいるという事態に永遠に終符がうたれた。ポリシェヴィキは、正式に、一つの政治グループから独立したロシア社会民主労働党(ポリシェヴィキ)となった。プラハ会議は、新しい型の党、レーニン主義の党、すなわちポリシェヴィキ党を創設した」(同前p.233)

仰々しい修飾語がより一層多用されているとはいえ、言われている内容は同一である。代々木一派の榊利夫も口をそろえて言う。

「一九二二年のプラハ協議会は、日和見主義・解党主義と絶縁し、それまでの第二インターナショナル型の党から『新しい型の党』へと成長・発展する重要な画期となった。プラハ協議会は、日和見主義のあらわれである解党派を党外に放逐して、革命的マ

た新しい型の党、すなわち分派のない一枚岩の党をつくりだされたこと、第五に、この新しきは第二インター全体にとってのものであり、日和見主義者と絶縁し、分派のない一枚岩の党をつくりださねばならぬという模範を示したものととして国際的意義をもつものであること、以上である。こうした評価はいわゆる正統派の評価に共通している。スターリン時代の『ポリシェヴィキ小教程』では次のように言われている。

「一つの党内でメンシェヴィキとの統一を保つことは、労働者階級とその党にたいする裏切りにかわったのである。そこで、メンシェヴィキとの事実上の決裂を徹底させ、かれらとの形式的、組織的な決裂にまでもっていき、党内からメンシェヴィキを追放しなければならなかった。／＼こうしてこそ、単一の綱領、単一の戦術、単一の階級組織をもつプロレタリア階級の革命党を、再建することができるのである。／＼こうしてこそメンシェヴィキによって破壊された党の真の(たんに形式的でない)統一をきざさなければならないのである。／＼ポリシェヴィキが準備していた第六回全党会議こそ、この任務をはたすべきものであった」(東方書店版邦訳 p.224-225)

「その『プラハ協議会』の任務は、たんにメンシェヴィキと決裂して、別個の党を結成するというだけではなく、まず第一に、メンシェヴィキと決裂したのち、新しい党をつくりだすこと、西ヨーロッパの在来の社会民主党とことなり、日和見主義分子の介在

ルクス主義の理論にもとずいて政治的・思想的統一をかちとつた」(『民主集中論』p.88)

「日和見主義・解党派との絶縁は、党を新しい基礎の上に『再建』するほどの意義をもつものであった。実際にも、この時点からロシア社会民主労働党の一分派であったポリシェヴィキは単独の『党』そのものに脱皮し、新しい『強化』の道をすすんでいくことになる。別に言えば、ロシア社会民主労働党が全体的にポリシェヴィキ化したのである。」(同前p.81)

「レーニン時代の党は、一九二二年のプラハ協議会を境にして、派閥状態の党から派閥(分派)のない統一した党へと成長・発展した。なお、この分派のない統一した党というのが『新しい型の党』の重要な内容の一つをなすことは、よく知られている」(同前p.118)

こうしたいわゆる正統派の見解に特徴的な五つの点は、まずその事実関係において歪曲されたものであることが暴露されねばならない。第一に、プラハ協議会において党から除名されたのは日和見主義者一般ではなく解党派であること、第二に、この解党派は党内の一分派とみなしうるものではなく別の党であること、したがって第三に、解党派は確かにメンシェヴィキから生みだされたものではあるが、党内の一分派たるメンシェヴィキとは区別されるものであること、第四に、プラハ協議会において、分派のない、新しい型の党がつくりだされたというわけではなく、その後の党史は、諸分派の

激しい闘争の歴史であること、第五に、レーニンが建設していった党としては、その当初から「新しい型」の党、第二インター型の党とは明確に区分される党であったこと、したがって第六に、レーニンの党建設の闘いはその当初から国際的意義をもつものであったこと、これらが鮮明にされねばならない。いわゆる正統派の評価は、分派のない、単一の、一枚岩の党といった、事実上反することを前面に押し出すことによって、かえってレーニンの党の意義を隠蔽し、低めているのである。この組織観は、彼らいわゆる正統派の「綱領」戦術「組織」観に照応しており、したがって組織観に対する批判も彼らの「綱領」戦術「組織」観に対する根本的批判と結びつけてなされねばならない。

(二) 反レーニン主義者たちの見解

いわゆる正統派の評価と逆に、プラハ協議会を真こうから否定的にみる人々、いわゆる反レーニン主義者たち、今日の日本で言えば、仙波輝之や加藤一郎といった人々の見解をみておこう。

彼らはおよそ次のように言う。プラハ協議会は一分派を党として僭称したもの、他の分派を一方的に排除した上でこの党の僭称、最悪のセクト主義であり、『なにをなすべきか』の不可避の結果であり、スターリンの粛清に結局のところ結びついていくものだ、と。例えば仙波はいう。

「レーニンの孤立から、反撃へと至る戦略的道程は、復讐の様相

をひそかに示しはじめていた。しかもその現実的過程は、レーニンの『党組織論』の本質的根底に、おそろしいほどよく似合っていた」(『レーニン 一九〇二—一九二二』p.364)

「『レーニン』は、自分が正しいと信ずる路線に従うものの単一的結果のみが、あるべき党の姿であるはずだという立場から、党の統合を押し進めて、ポリシエヴィキを道義的に、また一時的にもせよ屈服せしめた各分派に対して、猛烈な反撃を開始しはじめた」(同前p.365)

レーニンとポリシエヴィキの目標は、この時点で、『ロシア社会民主労働党協議会』と名のついた会議を開催しさえすればよかった。・・・そして、その会議の正統性を一方的に示し、必要な決議を採択すればよかったのである。その時、大義名分たる『党統一』の旗は、レーニンのポリシエヴィキの手に握られるであろう。それがたとえ、党内民主主義を無視したものだとは非難されたとしても、彼らの陰謀組織的体質は、そのことを善とする論理と価値観の確立を容易に可能としたのであった」(同前p.377)

「プラハ協議会は、ポリシエヴィキの分裂主義的・・・独立のメルクマールであるとともに、スターリン登場の契機として深く記憶される。いやプラハ協議会＝ロシア社会民主労働党の横奪＝ポリシエヴィキ党結成と、一方でスターリンの登場という二つの別々の事項は、たまたまその時偶然に現象化したものではないのだ。それは、両者が全く密接に、固く結合しあって登場し

てきたものなのである」(同前p.380)

仙波のこうした主張には分析は一切なく、レーニン＝ポリシエヴィキに対する激しい憎悪にもとずいた思い込みだけがある。これではいわゆる正統派に対する批判とはなりえない。しかもそれだけではない。ポリシエヴィキ派がメンシエヴィキ派をはじめとする諸分派を排除し、単独で党となったという具合に事実をとらえているかぎり、彼らはいわゆる正統派と同一であり、この共通の事実認識のうえに、中央集権主義に反対し、それに対置する形で民主主義なるものを強調し、実際上党を否定する。このように、組織上ではいわゆる正統派と一見正反対の主張を展開するわけであるが、綱領上「戦術上では根本的には共通しており、組織上での対立は単なる表裏の関係でしかないのである。

(三) 中間派の見解

これら反レーニン主義者と先のいわゆる正統派との間で動揺する人々もいる。日本で言えば藤井一行、田口富久治、中野徹三等である。彼らは反レーニンにはなりきれないが、さりとてプラハ協議会をいわゆる正統派のように擁護する「勇氣」はない。内心では、「プラハ協議会ではレーニンはやり過ぎた」と思っているのである。かくしてなるべくプラハ協議会にはふれずにおこう、となる

(藤井一行「民主集中制と党内民主主義」をみよ)。

この中間派もふくめて、第一に、事実を誤ってとらえている。第

二に、綱領上、戦術上の観点について共通している、と言いうる。以下詳しく見ていこう。

第二章 プラハ協議会は誰を党外にあるものと決議・決定したか

(一)

行論の関係上、プラハ協議会で決議された解党派除名の決議をまず全文引いておこう。

「解党主義および解党派グループについて

(一) ロシア社会民主労働党は、すでに約四年のあいだ、解党派と断固たる闘争をおこなっていること、この解党派は、一九〇八年一月の協議会で、『ロシア社会民主労働党の現存の組織を解消して、ゼガひでも、すなわち党の綱領、戦術、伝統をはっきり放棄するという代償を払ってさえも、それを合法性の枠内での無定形の結合体ととりかえようとする、一部の党内インテリゲンチヤの試み』と規定されたこと。

(二) 一九一〇年一月の中央委員会総会は、この潮流と闘争をつづけ、この潮流がプロレタリアートにたいするブルジョアジーの影響の現れであることを全員一致で認め、党が真に統一されて、これまでのポリシエヴィキ派とメンシエヴィキ派が合同する条件は、解党主義と完全に手を切り、社会民主主義からのこのプ

ルジョアの偏向を最終的に克服することであると規定したこと。

(三) 雑誌『ナリシャ・ザリヤー』と雑誌『デーロ・ジーズニ』の周囲にあつまっている一部の社会民主主義者は、党のすべての決定にそむき、一九一〇年一月の総会ですべての分派の代表者によってあたえられた約束にそむいて、全党がプロレタリアートにたいするブルジョアジーの影響の産物とみとめた潮流を公然と擁護しはじめたこと。

(四) 元中央委員であったミール、ユーリー、ロマンは、一九一〇年春に中央委員会にはいることを拒否したばかりでなく、新中央委員を補充する会議に出席することさえ拒否して、党中央委員会の存在そのものを『有害』だと公言したこと。

(五) 解党派の前記の主要な出版物『ナリシャ・ザリヤー』と『デーロ・ジーズニ』は、まさに一九一〇年の総会後に決定的に、また全線にわたって解党主義に転向し、『非合法党の意義』を『低め』(総会の決定にそむいて) たばかりでなく、この党を真向から否定し、党を『死体』と宣告し、党をすでに解消されたものと宣言し、非合法党の再建を『反動的な空想』と宣言し、合法雑誌の紙面から非合法党に中傷と悪罵をあげせ、党細胞と党の階層制度を『死んだもの』とみとめるように労働者に勧誘している、等々。

(六) 党維持派はロシア全国にわたって、分派の別にかかわらず、党協議会の召集という当面の問題にもとずいて結集したの

に、解党派は、それぞれまったく独立した小グループに分離し、党維持派メンシェヴィキの優勢な地方(エカテリノスラフ、キエフ)でもその地方で脱落し、ロシア社会民主労働党の地方組織とのあらゆる党的結びつきを最終的に拒否したこと。

以上を考慮して、本協議会は『ナリシャ・ザリヤー』と『デーロ・ジーズニ』のグループがその行動によって最終的に党を脱退したものと声明する。

協議会は、潮流と色合いの別にかかわらずすべての党維持派に、解党主義と闘争すること、解党主義が労働者階級の解放の事業にとつてまったく有害なものであることを説明すること、非合法のロシア社会民主労働党の再建と強化のために全力をあげることを、呼びかける。(『レーニン全集』Vol. 17, p. 493, 494)

プラハ協議会で党外にあるものとされたのが、日和見主義者「メンシェヴィキ派でないことは、この決議の名称からも直ちにわかる。名称は「解党主義および解党派グループについて」であって、メンシェヴィキとかが挙げられているわけではない。更に、決議の第三、第五項をみよう。そこには解党派として『ナリシャ・ザリヤー』、『デーロ・ジーズニ』のグループ、個人では元中央委員のミール、ユーリー、ロマンが挙げられ、彼らが「最終的に党を脱退した」とはつきり述べられている。そこには、マルトフ、ダンといったメンシェヴィキのお歴々の名や、彼らが拠る『ゴロス・ソツイアル・デモクラター』の名はない。更に決議第六項、メン

シエヴィキという名称は、党外にあるものとされる側にでなく、反解党派グループの一員たる党維持派メンシェヴィキとして挙げられている。

プラハ協議会后、レーニンははつきりと次のように述べている。

「ロシア社会民主労働党一月協議会『プラハ協議会』は『ナリシャ・ザリヤー』グループだけを党外にあるものとみとめた。これは一般周知の事実である」(「わが党の『焦眉の問題』」『全集』Vol. 18, p. 438)

「公然の一貫した」解党主義者とはいったいだれか?そして、解党主義との四年間の闘争の経験は、どのような実践的結論をもたらしたのであるか?これらの当然の(中略)問いにたいして、一九一二年のロシア社会民主労働党一月協議会は、明瞭に、正確に、説得的にこうこたえた。解党主義者とは出版物『ナリシャ・ザリヤー』と『ジヴォエ・デーロ』のグループである。このグループは党を脱退した。」(同前 p. 437)

メンシェヴィキは一貫して日和見主義的翼であり、解党派はこのメンシェヴィキを母胎として生まれ出たものであり、またマルトフやダンらは『ゴロス・ソツイアル・デモクラター』を通じて解党派を免罪する論陣を張っていた。だが、プラハ協議会で党外にあるものと決議されたのはメンシェヴィキ全体ではなく、メンシェヴィキから生まれた解党派だけであったことはプラハ協議会決議をみれば、そして先のレーニンの説明からも明白である。これはレーニンのマヌーバーでは決してない。それは党をどのようにとらえるのか、どのように建設していくのかについてのレーニンの組織観の一掃結なのである。メンシェヴィキのお歴々は実際上はプラハ協議会に参加せず、その後の党活動にも加わらず、一七年革命後はその多くが最終的に党を離脱したとはいえ、このように、プラハ協議会は、ただ解党派だけを党外のあるものとみなした。では、この解党派とは一体どんな存在なのであるか。次にこれが明らかにされねばならない。

火花 第五十号

発行日 一九八五年十月一日

編集発行 共産主義者同盟（火花）

定価 三〇〇円